

# 事業評価シート

番号 1640010 \_ 001

## 【1.基本情報】

事業名	住宅マスタープラン策定業務				
担当部名	まちづくり推進部	担当課名	まちづくり推進政策課		
未来地図政策	良好な都市空間づくりの推進		政策コード	6 - 1 - 0 - 0	
実施方法	委託(その他)	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	令和元 年度～	令和2 年度	根拠法令 関連計画※	住生活基本法	

## 【2.事業概要】

事業の目的	良好な住環境の整備、空き家の減少や定住への取り組みを実施していくため、本市の新たな住宅政策の柱となる住宅マスタープランを策定する。				
事業の内容	本市の課題を踏まえ、基本理念・目標・方針等を作成し、庁内合意・パブリックコメント等を経て計画を策定する。				
事業の対象	何を	住宅政策の方向性			
	誰に (対象者・対象者数)	市民			
	どのくらい (具体的 数値で)	本市の新たな住宅政策の柱となる住宅マスタープランを策定する			
令和元年度 (実施内容)	現プランの施策の評価・検証、現状と動向整理、意向調査、ヒアリング調査、課題整理				

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0		0		7,140	210
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	0	0	0	0	7,140	210

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	業務委託費			5,929
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		0	0	5,929

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	0	0	13,069

## 【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			3,790
県支出金			
市債			
使用料・手数料			2,139
その他			
計(F)	0	0	5,929

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	0	0	7,140

**【6.コストバランス】**

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者			
受益者数			
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)			0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	岐阜市住宅マスタープランの策定	単位	件
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値			
実績値			アンケート調査等を基に基礎資料を作成

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名		単位	%
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値			
実績値			

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	良好な住環境の整備、空き家の減少や定住への取り組みを実施していくため必要である。  本市の方向性を定めるため、市が実施する必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	本計画を策定することで良好な住環境の整備、空き家の減少や定住への取り組みについて、効率的に実施することができる。  競争入札により業務委託を実施し実施し、無駄なく実施できている。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	良好な住環境の整備、空き家の減少や定住への取り組みを実施していくための課題整理を実施した。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	全市民を対象とした計画策定業務であり、偏りはない。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	良好な住環境の整備、空き家の減少や定住への取り組みを実施していくため必要である。